

イ ICT基盤の整備

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づいた情報システムの標準化・共通化への対応、AIを活用したサービスやRPAなどの新しいデジタル技術の利活用、EBPM(証拠に基づく政策立案)を進めるためのデータ利活用の推進など県庁のICT基盤を着実に整備します。

ウ デジタル人材の育成

デジタル行政の実現に向け、デジタルの知見を持ち、現場の実務に即してデジタル技術の導入の判断や助言を行うことのできるデジタル人材の育成を推進します。

(4) 財政改革

本県財政は、少子高齢化などにより介護・医療・児童関係費が増加するとともに、老朽化した公共施設の維持修繕コストにも多額の費用が見込まれます。

こうした中、新たな政策課題にも着実に対応していくため、中長期的な視点から、持続可能な財政運営に取り組みます。

ア 税収基盤の強化

企業誘致施策などにより企業の立地を促進するとともに、海外との経済交流や中小企業の成長産業への参入促進の取組、ベンチャー企業の創出・育成を支援するほか、観光振興施策の推進により観光消費額を高めることで、県内経済・産業を活性化し、税収基盤の強化につなげます。

イ 地方税財政制度の抜本的改革に向けた国への働きかけ

国から地方への税源移譲や地方自治体間の税収偏在の是正、地方交付税総額の確保・臨時財政対策債の廃止など、地方税財政制度の抜本的改革を国に働きかけます。